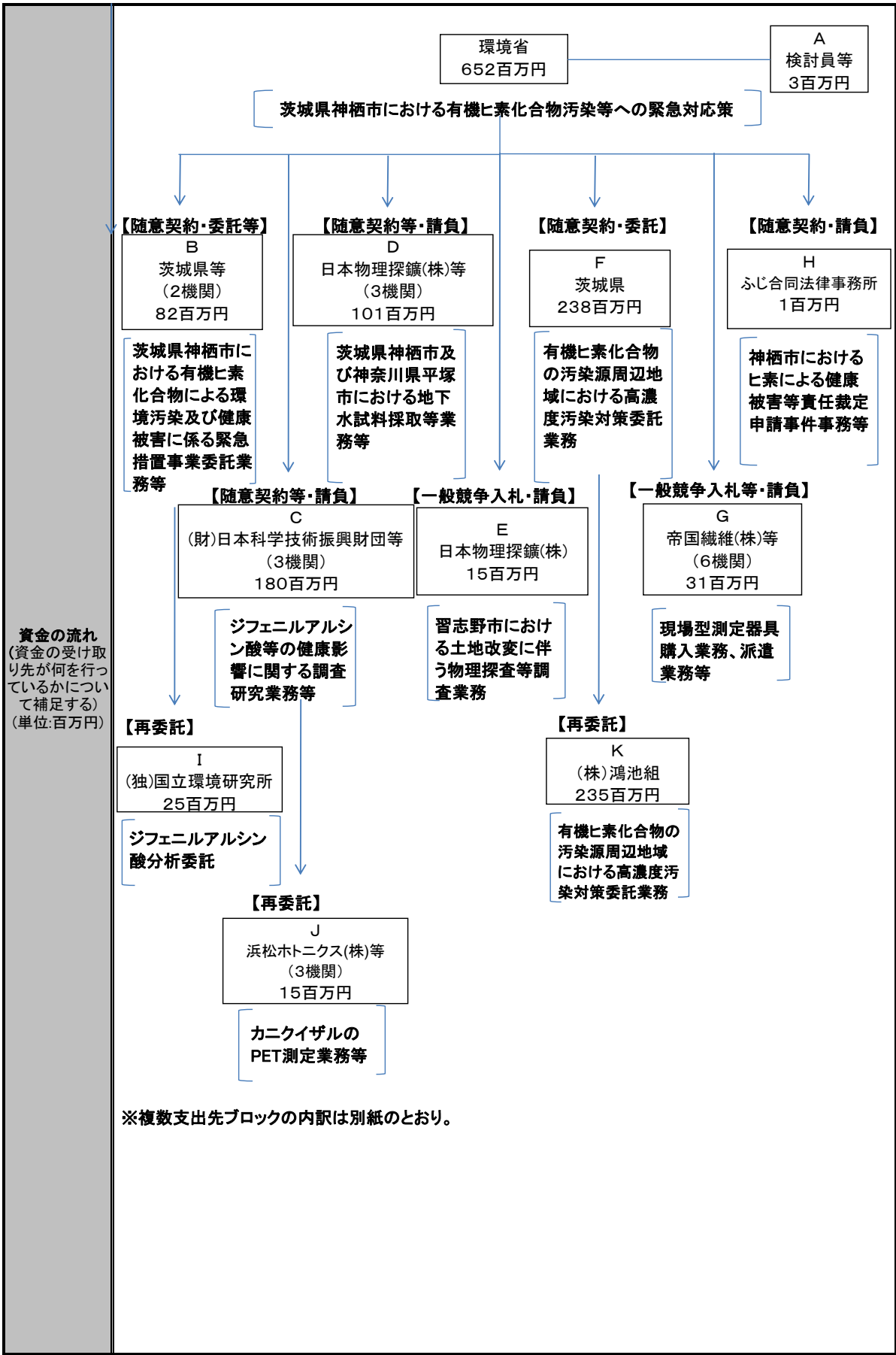


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策		事業開始年度	平成15年度～		作成責任者	
担当部局庁	環境保健部		担当課室	環境リスク評価室		塚本直也	
会計区分	一般会計		上位政策	化学物質対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策について」(平成15年6月6日閣議了解) 「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月16日閣議決定)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	茨城県神栖市において、有機ヒ素化合物であるジフェニルアルシジン酸(以下、DPAAという。)による環境汚染に起因すると考えられる健康被害が生じており、対象者に健康診査等を実施し、その健康不安を解消する。また、閣議決定に基づき環境調査等を実施し、毒ガス弾等による被害の未然防止を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、主に6つの事業及び研究調査を行っている。 ①対象者に健康診査、医療費等の支給及び健康管理調査等を実施する緊急措置事業 ②DPAAの健康影響を研究する健康に関する調査研究 ③神栖市の地下水汚染状況を定期的にモニタリングする地下水モニタリング及び汚染メカニズム解明調査等 ④毒ガス弾等による被害の未然防止を図るため、閣議決定に基づき実施するA事案における環境調査等 ⑤汚染地下水の処理を実施している有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策 ⑥毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び広報活動						
実施状況	①緊急措置事業として、以下の4事業を実施。 (1)医療費等の給付(2)健康管理調査等の実施(3)小児支援体制整備事業の実施(4)専門家による調査研究の実施 ②健康に関する調査研究として、有機ヒ素化合物及びその分解産物を対象として、病態の解明、治療法の確立等を実施。また、緊急措置事業における健診結果等も踏まえ、有機ヒ素化合物による人への健康影響に関する調査研究を推進。 ③神栖市における広域地下水汚染メカニズムを解明するため、地下水等の定期的なモニタリング調査を実施。 ④平成15年の毒ガス弾等に関する全国調査(フォローアップ調査)の結果、A事案とされた区域(寒川、平塚及び習志野事案)のうち民有地部分について、健康被害の未然防止の観点から、環境中の安全性を確認する調査を実施。また、事案に応じた毒ガス弾等の処理手法について技術的な検討を実施。 ⑤有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策として、神栖市の汚染源周辺地域における高濃度環境汚染に的を絞って、汚染地下水の処理を実施。 ⑥閣議決定に基づき、毒ガス情報センターを設置し、関係省庁及び地方公共団体と連携しつつ、旧軍毒ガス弾等に関する情報を収集・整理・解析するとともに、広報活動を継続することによって、被害の未然防止に資するための施策を推進。						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
	予算額(補正後)	887	860	889	897	923	
	執行額	2,154	698	652	/		/
	執行率	243%	81%	73%	/		/
	総事業費(執行ベース)	2,154	698	652	/		/
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業は、請負契約(民間等)及び委託契約(茨城県)に基づき、大部分の業務を実施している。各種調査の実施については、環境省職員が請負先とともに調査方法を協議しつつ進めており、請負先や委託先の検討会においても、環境省職員が出席し、調査や分析等が適正に履行されたことを確認している。また、神栖市の地下水定期モニタリングや高濃度汚染対策についても、現地に環境省職員を派遣し、分析や汚染地下水の処理現場に立ち会い、業務が適正に履行されたことを確認している。					
	見直しの余地	DPAAの健康影響調査研究は、前例に乏しく、健康に対する影響が十分解明されているとは言えず、また治療法等が確立しているとも言えないため、引き続き研究を推進する必要がある。また、高濃度の有機ヒ素化合物による汚染が確認されている地域では、汚染地下水処理を行い有機ヒ素化合物を確実に回収しているが、汚染の拡がりや直ちに収束することはないため、引き続き地下水の定期的なモニタリングを行う必要がある。事業開始以降、本事業に係る予算額は平成19年度以降ほぼ同額であるものの、日本各地での毒ガス弾等の発見件数は増加傾向にあり、環境調査の予算を増額するなど、効率的な執行を進めている。また、緊急措置事業については、これまでの調査の結果、DPAAによる慢性的な健康影響の可能性があり、地域住民の要望等も踏まえ、事業の年限を切らない継続的な運用と効率性について、検討を進める。					
予算・監視の所見率化	現状維持 (神栖市における有機ヒ素化合物、沖縄県等における米軍砲弾等に対応する事業であり、引き続き効率的な事業実施に努めること。)						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)						
		19年度	20年度	21年度	22年度		
		2,013	0	0	30		



A.検討員等			E.日本物理探鑛(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	毒ガス弾等対策に係る旅費	1.8	雑役務費	習志野市における土地改変に伴う物理探査等調査業務	15
委員等旅費	検討会出席旅費	1.0			
諸謝金	検討員謝金	0.7			
計		3	計		15
B.茨城県			F.茨城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
扶助費	健康管理調査協力金等	32	委託費	高濃度汚染対策((株)鴻池組)	235
委託料	分析委託((独)国立環境研究所)	25	消耗品費	分析試薬器具等、事務用品	3
健康診査料	健康診査、特定診療	14	その他	旅費、燃料費、印刷製本費、通信費	1
人件費	医療事務嘱託職員、賃金職員	5			
使用料	タクシー、レンタカー借上	2			
その他	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費)、旅費、消耗品費、燃料費、通信運搬費、手数料	1			
計		81	計		238
C.(財)日本科学技術振興財団			G.帝国繊維(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ジフェニルアルシ酸等の健康影響に関する調査研究業務	155	物品購入	現場型測定器具購入	9
計		155	計		9
D.日本物理探鑛(株)			H.ふじ合同法律事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	神奈川県神栖市及び神奈川県平塚市における地下水試料採取等業務	48	雑役務費	神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件事務	1
計		48	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I.(独)国立環境研究所			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ジフェニルアルシン酸分析	25			
計		25	計		0
J.浜松ホトニクス(株)			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	カニクイザルのPET測定業務	7			
計		7	計		0
K.(株)鴻池組			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策委託業務	235			
計		235	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)